

2013年
12月12日
木曜日

安岡匡也 准教授（社会保障）

社会保障制度と世代間格差

社会保障制度とは、誰もが安心して暮らすことのできる仕組みと考えることができるが、具体的には日本では①公的扶助、②社会保険、③社会福祉、④公衆衛生で構成されていると考えられる。

例えば、私たちは病院で診察を受ける際に低い自己負担で医療費の心配をすることができ、年老いて働くことができずに所得を得ることができなくなったりとしても年金給付のおかげで生活を送ることができる。失業してしまい所得を得ることができなくなったとしても雇用保険から給付を受けることができる。生活に困窮している場合は生活保護による給付を受けることもできる。

このような社会保障制度のおかげで安心して生活を送ることができるのであるが、少子高齢社会において

社会保障制度の持続可能性が問題となっている。

高齢化に伴い、年金、医療、介護などの社会保障給付費は年々増加しており、二〇一三年度予算ベースでは二〇・六兆円に達している。このための財源をどう調達するのかが、社会保障制度において大きな課題となっている。今後も少子高齢化は進み、二〇一〇年において二三・〇％である高齢化率（全人口に占める六十五歳以上人口の割合）は二〇六〇年には三九・九％となる一方で、生産年齢人口の割合は二〇一〇年の六三・八％から二〇六〇年には五〇・九％になると言われている。社会保障給付費は二〇二五年度には一四一兆円に達すると推計されている。

社会保険料の負担や所得税の増税などによる財源調達も可能ではあるが、少子高齢化が進み生産年齢人口

が減少していく中で一人当たりの負担が上昇し続けることになり、その負担能力にも限界があるだろう。

また、負担の在り方については世代間での公平性を考えるべきである。世代間の公平性を考える際に世代会計というものがある。世代会計とは、世代（コホート、生まれ年）別に、生涯にわたる政府に対する租税・社会保障負担と、政府から受け取る年金、医療などの社会保障による受益を推計し生涯での純負担を求めたものである。例えば、六十五歳の生涯純負担はマイナス一四〇九万円に対し、〇歳では一五二四万円である。さらに、将来世代では億二七二万円と推計され、世代間格差はかなり大きい。

高齢化が進み多数派となる高齢者の利益を政治家が優先するシルバード民主主義という言葉がある。そのため、高齢者に負担が伴う社会保障制

度改革を行うことが難しいと考えられる。しかし、少子高齢化が進む中でこのままでは社会保障制度は維持できないであろうし、若年世代に過度に負担が集中するの望ましくないと誰もが考えているであろう。だからこそ、消費増税が高齢者に受け入れられたものとも考えることもできる。

場当たりの批判の少ない政策を行うのではなく、本当に必要な政策を行うことによって社会保障制度は持続可能なものとなり、すべての世代にとって望ましいものとなり得る。本当に必要な政策を行えるようにするためには、社会保障制度について一人一人が関心を持ち、それについて世代内または世代間で話し合いの機会を持つべきである。そうすることによって自らの属する世代だけでなく他世代のことを考慮した望ましい社会保障制度改革ができるものと考えられる。■